

主担当部：生活部

### (プログラムの目標)

県民一人ひとり（外国人住民を含む）、NPO、企業、市町などと連携し、国籍や民族などの異なる人びとが互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築いていくことができるよう、地域社会のステップアップをはかります。

### (プログラムのねらい)

外国人住民が年々増加している状況をふまえ、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として安心して快適に暮らすことのできる多文化共生社会づくりを推進します。

これまでは、生活情報を提供するオリエンテーションを実施するなど外国人住民が抱える緊急性の高い課題の解決に取り組んできましたが、さらに、県民一人ひとりやNPO、企業など他の主体の参画を得て、コミュニケーション施策、生活支援および国際理解の促進に取り組み、多文化共生社会の実現に向けた地域社会のステップアップをはかります。

### (プログラムの背景)

三重県では、外国人住民が年々増加しており、2005年（平成17年）末で、47,551人と県人口の約2.5%を占めています。この県人口に対する外国人住民の割合は、全国第3位の水準であり、少子化が進む一方で、県内に在住する外国人は一貫して増加しつつあることから、県内人口に占める外国人住民の割合は今後もさらに大きくなることが予想されます。

こうしたなか、地域社会においては、言語や文化、習慣の違いなどから、生活面でのさまざまな課題が生じており、そうした課題の解決をはかり、多文化共生社会づくりに向けた取組を進めることが喫緊の課題となっています。

### (プログラムの構成)

#### 取組方向1：コミュニケーション施策の推進に向けて

##### (県の取組)

- (1) 外国人住民が三重県で生活する上で必要な行政情報や生活情報を容易に入手できる環境づくりを進めるため、多様なメディアを活用し、多言語による行政・生活情報の提供に取り組みます。
- (2) 外国人住民に日本語を指導しているボランティアへの研修を体系的に実施するとともに、地域社会における外国人住民とNPO、行政、関係機関等との橋渡し役を担う多文化共生コーディネーターの育成に取り組みます。

(県が他の主体に参画を期待する取組)

県民一人ひとり、ボランティア活動などにより、外国人住民の日本語習得支援に取り組みます。

NPO等は、行政との協働により、多言語での行政・生活情報の提供や日本語の習得支援に取り組みます。

市町は、外国人住民の日本語習得支援や生活オリエンテーションなどを実施します。

取組方向2：外国人住民に対する生活支援に向けて

(県の取組)

- (1) 外国人住民の日常生活の中で直面する疑問や悩み事に対し、適切な相談・対応をはかるため、多言語による生活相談を行うとともに、庁内および他の主体との連携強化に取り組み、外国人住民を取り巻く課題について効果的な解決をはかります。
- (2) 災害や病気等から外国人住民が安心して暮らせる環境を整備するため、通訳ボランティアの育成やスキルアップのための研修を実施するとともに、制度の普及や啓発などに取り組みます。
- (3) 外国人児童生徒を支援するため、日本語教育および適応指導の充実に取り組みます。

(県が他の主体に参画を期待する取組)

県民一人ひとり、通訳ボランティアなどの活動により、行政が実施する事業に参画し、外国人住民の生活支援に取り組みます。

NPO等は、自治会や行政との協働により、外国人住民の生活上の相談などに取り組みます。

企業や商工団体等は、外国人労働者の適切な就業機会の確保や就労環境の改善に取り組みます。

市町は、基礎自治体として、外国人住民を直接支援する主体としての取組を行います。

取組方向3：多文化共生の地域づくりにに向けて

(県の取組)

- (1) 県民一人ひとり、学校、NPOおよび企業等における国際理解を促進し、多文化共生や海外への国際貢献活動の人材育成などにつなげるため、ワークショップ(注1)の形式を取り入れた研修などを実施します。
- (2) 外国人住民が安心して快適に暮らすことができるように、日本の法令やルールなどの情報提供に取り組みます。

(県が他の主体に参画を期待する取組)

NPOや企業等は、自らの知識や経験等を生かして、地域での交流事業を実施するなど活発に多文化共生社会づくりに取り組みます。

市町は、多文化共生の拠点づくりや啓発活動に取り組み、地域住民の意識の醸成をはかります。

- (注1)：ワークショップ：参画型講習会

平成19年度 みえの舞台づくりプログラム要求事業一覧

(単位：千円)

事業担当部名	事業名	施策番号 (資料の頁)	施策名	平成19年度 事業費
生活部	多文化共生啓発事業費	111 (p. 1)	人権尊重社会の実現	1,546
生活部	コミュニケーション施策 推進事業費	511 (p. 94)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	13,167
生活部	外国人住民総合サポート 推進事業費	511 (p. 94)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	19,249
生活部	多文化共生・国際理解推進 事業費	511 (p. 94)	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	18,329
警察本部	在住外国人との共生社会 づくり推進事業	322 (p. 48)	地域安全対策の推進	1,598
教育委員会	外国人児童生徒教育支援 事業費	122 (p. 7)	学校教育の充実	15,510
(事業 計)				69,399

